

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		愛媛県		市町村類型		Ⅲ－１		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
市町村名		新居浜市		地方交付税種地		1-4		財政健全化等	×	歳入総額	45,829,661	49,002,148	実質収支比率	4.5	4.6				
								財源超過	×	歳出総額	44,403,098	47,390,549	経常収支比率	78.6	76.2				
								首都	×	歳入歳出差引	1,426,563	1,611,599	(※1)	(85.7)	(85.0)				
								近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	241,635	414,120	標準財政規模	26,507,565	25,937,989				
人口		22年国調(人)	121,735	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	1,184,928	1,197,479	財政力指数	0.74	0.80						
		17年国調(人)	123,952			過疎	○	公債費負担比率	16.9	16.4									
		増減率(%)	-1.8			区分	22年国調	17年国調	山振	○	積立金	203,858	849,095	健全化判断比率					
住民基本台帳人口		24.03.31(人)	124,438	第1次	789	1,176	低開発	×	繰上償還金	28,629	99,176	実質赤字比率	-	-					
		23.03.31(人)	124,931		1.5	2.1	指数表選定	○	積立金取崩し額	79,965	-	連結実質赤字比率	-	-					
		増減率(%)	-0.4	第2次	17,143	18,648			実質単年度収支	139,971	1,189,452	実質公債費比率	6.4	7.2					
面積(k㎡)		234.32	32.7		33.3			基準財政収入額	14,558,086	13,799,693	将来負担比率	-	7.6						
人口密度(人/㎢)		520	34,479		36,011			基準財政需要額	19,549,634	19,081,104	資金不足比率(※4)								
世帯数(世帯)		50,377	65.8	64.3			標準税収入額等	18,850,442	17,884,000										
職員の状況									経常経費充当一般財源等	21,431,288		21,274,887							
									歳入一般財源等	31,004,996		31,877,748							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	47,143,950	48,217,443								
	市区町村長	1	9,890		一般職員	771	2,587,476	3,356	うち公的資金	37,265,807	37,783,503								
	副市区町村長	2	7,570		うち消防職員	126	390,726	3,101	債務負担行為額(支出予定額)	3,644,801	4,460,185								
	教育長	1	6,800		うち技能労務職員	32	118,144	3,692	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	5,830		教育公務員	12	47,922	3,994	土地開発基金現在高	2,076,954	2,076,908								
	議会副議長	1	5,280		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	4,792,456	4,668,563							
	議会議員	24	4,910		合計	783	2,635,398	3,366		減債基金	812,530	813,203							
					ラスバイレス指数(※6)	109.2(100.9)				その他特定目的基金	6,480,896	6,037,991							
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	渡海船事業特別会計	(13)	愛媛県後期高齢者医療広域連合	(15)	マイントピア別子								
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(8)	工業用水道事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(14)	愛媛県地方税滞納整理機構	(16)	新居浜市土地開発公社								
(3)	平尾墓園事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(11)	貯木場事業特別会計			(17)	新居浜市文化体育振興事業団								
						(12)	工業用地造成事業特別会計			(18)	別子木材センター								
										(19)	悠楽技								
										(20)	東予産業創造センター								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比
地方税		18,952,875	41.4	17,900,987	71.6	普通税		17,900,586	94.4
地方譲与税		368,014	0.8	368,014	1.5	法定普通税		17,900,586	94.4
利子割交付金		58,817	0.1	58,817	0.2	市町村民税		7,499,532	39.6
配当割交付金		28,671	0.1	28,671	0.1	個人均等割		170,156	0.9
株式等譲渡所得割交付金		7,480	0.0	7,480	0.0	所得割		5,144,728	27.1
地方消費税交付金		1,111,844	2.4	1,111,844	4.4	法人均等割		348,529	1.8
ゴルフ場利用税交付金		38,030	0.1	38,030	0.2	法人税割		1,836,119	9.7
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税		9,301,360	49.1
自動車取得税交付金		56,815	0.1	56,815	0.2	うち純固定資産税		9,288,555	49.0
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		265,973	1.4
地方特例交付金		155,027	0.3	155,027	0.6	市町村たばこ税		833,721	4.4
児童手当及び子ども手当特例交付金		62,661	0.1	62,661	0.3	鉱産税		-	-
減収補填特例交付金		92,366	0.2	92,366	0.4	特別土地保有税		-	-
地方交付税		6,021,038	13.1	5,184,863	20.7	法定外普通税		-	-
普通交付税		5,184,863	11.3	5,184,863	20.7	目的税		1,052,289	5.6
特別交付税		836,175	1.8	-	-	法定目的税		1,052,289	5.6
震災復興特別交付税		-	-	-	-	入湯税		401	0.0
（一般財源計）		26,798,611	58.5	24,910,548	99.7	事業所税		-	-
交通安全対策特別交付金		23,008	0.1	23,008	0.1	都市計画税		1,051,888	5.6
分担金・負担金		554,201	1.2	383	0.0	水利地益税等		-	-
使用料		808,496	1.8	59,868	0.2	法定外目的税		-	-
手数料		243,220	0.5	-	-	旧法による税		-	-
国庫支出金		5,871,709	12.8	-	-	合計		18,952,875	100.0
国有提供交付金（特別区財調交付金）		-	-	-	-				
都道府県支出金		3,849,185	8.4	-	-	区分		平成23年度	平成22年度
財産収入		173,992	0.4	-	-	徴収率（現年）計	合計	98.3	94.7
寄附金		14,661	0.0	-	-		市町村民税	97.8	94.7
繰入金		306,503	0.7	-	-		純固定資産税	98.6	94.6
繰越金		1,611,599	3.5	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
諸収入		1,915,416	4.2	1,040	0.0	合計	6,486,719	実質収支	234,526
地方債		3,659,060	8.0	-	-	下水道	1,525,692	再差引収支	18,930
うち減収補填債（特例分）		-	-	-	-	港湾整備	414,733	加入世帯数（世帯）	18,307
うち臨時財政対策債		2,272,260	5.0	-	-	交通	145,584	被保険者数（人）	29,702
歳入合計		45,829,661	100.0	24,994,847	100.0	観光施設	45,250	保険税（料）収入額	81
						国民健康保険	1,070,897	被保険者1人当り	101
						その他	3,284,563	保険給付費	313

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	432,155	1.0	-	432,155	
総務費	4,463,096	10.1	184,975	3,994,406	
民生費	17,578,729	39.6	1,253,783	8,056,969	
衛生費	3,146,096	7.1	506,551	2,636,463	
労働費	601,992	1.4	-	18,749	
農林水産業費	569,490	1.3	238,637	427,980	
商工費	2,267,664	5.1	762,519	1,276,867	
土木費	5,144,564	11.6	2,118,224	3,327,424	
消防費	1,278,720	2.9	55,602	1,230,208	
教育費	3,187,944	7.2	594,076	2,708,906	
災害復旧費	111,600	0.3	-	68,312	
公債費	5,475,464	12.3	-	5,254,410	
諸支出費	145,584	0.3	-	145,584	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	44,403,098	100.0	5,714,367	29,578,433	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,782,515	51.3	14,584,333	13,951,772	51.2
人件費	7,535,965	17.0	6,816,303	6,481,016	23.8
うち職員給	4,688,974	10.6	4,193,191	-	-
扶助費	9,771,621	22.0	2,514,155	2,245,510	8.2
公債費	5,474,929	12.3	5,253,875	5,225,246	19.2
元利償還金	5,474,929	12.3	5,253,875	5,225,246	19.2
うち元金	4,732,553	10.7	4,542,956	4,514,327	16.6
うち利子	742,376	1.7	710,919	710,919	2.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,794,616	35.6	12,582,799	7,479,516	27.4
物件費	6,114,794	13.8	4,900,454	3,653,890	13.4
維持補修費	320,915	0.7	246,619	246,619	0.9
補助費等	1,033,247	2.3	845,741	340,372	1.2
うち一部事務組合負担金	11,498	0.0	11,498	-	-
繰出金	6,475,100	14.6	5,777,121	3,238,635	11.9
積立金	831,686	1.9	812,864	-	-
投資・出資金・貸付金	1,018,874	2.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,825,967	13.1	2,411,301	-	-
うち人件費	126,597	0.3	113,857	-	-
普通建設事業費	5,714,367	12.9	2,342,989	-	-
うち補助	2,183,238	4.9	111,318	-	-
うち単独	3,493,157	7.9	2,224,499	-	-
災害復旧事業費	111,600	0.3	68,312	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	44,403,098	100.0	29,578,433	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	45,795	44,383	1,413	1,171	261	48,061	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	28	15	13	13	-	25	
3 平尾墓園事業特別会計	19	19	-	-	9	123	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)	45,837	44,411	1,426	1,184		48,209	

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	13,231	12,996	235	235	1,071	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	11,509	11,509	-	-	1,718	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	1,476	1,410	66	66	342	-	-	-	
4 水道事業会計	1,747	1,524	223	2,462	3	5,174	-	-	法適用企業
5 工業用水道事業会計	235	170	65	828	-	43	-	-	法適用企業
6 渡海船事業特別会計	174	174	-	-	146	72	62	-	法非適用企業
7 公共下水道事業特別会計	5,306	5,289	17	-	1,526	37,090	21,698	-	法非適用企業
8 貯木場事業特別会計	221	40	181	31	-	253	-	-	法非適(宅造)
9 工業用地造成事業特別会計	481	383	98	-	-	453	-	-	法非適(宅造)
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				3,621		43,085	21,760		
連結実質赤字額									

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 愛媛県後期高齢者医療広域連合	180,159	179,074	1,085	1,085	1,146	-	-	
2 愛媛県地方税滞納整理機構	207	91	116	116	-	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	マイントピア別子	26	293	87	16	—	—	16	2	
2	新居浜市土地開発公社	—	58	10	—	2,065	1,366	—	—	
3	新居浜市文化体育振興事業団	▲ 1	103	50	—	—	—	—	—	
4	別子木材センター	▲ 2	83	35	—	—	—	—	—	
5	悠楽技	▲ 4	6	28	—	—	—	—	—	
6	東予産業創造センター	▲ 15	916	376	—	—	—	—	—	
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			586	16	2,065	1,366	16	2	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）													
区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	
準 元 利 償 還 金	元利償還金	5,751,181	5,723,171	5,692,558	25.7	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	48,509,344	49,371,453	48,209,195	217.8	債務 負担 行 為	PF事業に係るもの	-	-	-	-	
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	856,212	337,289	265,968	1.2		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	23,885,046	22,363,925	21,759,222	98.3		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,302,737	1,280,050	1,240,593	5.6		組合等負担等見込額	-	-	-	-		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1,959	-	-	-		退職手当負担見込額	8,223,881	8,284,271	8,416,647	38.0		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
債 務 負 担 行 為	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	92,644	88,651	75,558	0.3	将来負担比率 ((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	設立法人等の負債額等負担見込額	11,038	5,929	1,958	0.0	企業債等 繰入見込額	依頼土地の買戻しに係るもの	442,964	-	-	-	
	一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	121,840	106,610	91,380	0.4	
	合計	(A)	7,148,521	7,091,872			組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		合計	(E)	81,485,521	80,362,867	78,652,990		-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	債 務 負 担 行 為	PF事業に係るもの	-	-	-		-	健全化判断比率	充当可能基金	7,946,211	8,844,255		9,872,259	44.6	公社・ 三セク等	その他上記に準ずるもの	291,408	230,679
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	充当可能特定歳入	18,497,494		18,876,264	18,675,318	84.4	公共下水道事業特別会計	23,805,789	22,294,062		21,697,703	98.0	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	49,773,330		50,989,879	51,650,521	233.4	渡海船事業特別会計	79,257	69,863		61,519	0.3	
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-	合計	(F)		76,217,035	78,710,398	80,198,098	-	工業用水道事業会計	-		-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		15,856	15,786	15,717	0.1	将来負担比率	24.0		7.6	-	-	工業用地造成事業特別会計	-	-		-	-	
債 務 負 担 行 為	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率 ((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	その他上記に準ずるもの	76,788	72,865	59,841	0.3	公社・ 三セク等	その他の会計	-	-	-	-	
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	76,788	72,865	59,841	0.3		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-		その他第三セクター等に係る将来負担額	11,038	5,929	1,958	0.0	
	利子補給に係るもの	-	-	-	-													
	特定財源の額	(B)	1,212,021	1,216,429	1,195,197													
債 務 負 担 行 為	標準財政規模	(C)	26,644,710	25,937,989	26,507,565													
	算入公債費等の額	(D)	4,746,525	4,226,668	4,375,029													
		(C)-(D)	21,898,185	21,711,321	22,132,536													
	実質公債費比率	(単年度)	5.4	7.6	6.5													
		((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3年平均)	9.1	7.2	6.4													

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	124,438人	(H24.3.31現在)
歳入総額	234,321千円	
歳出総額	44,403,098千円	
実質収支規模	1,184,928千円	
標準財政現在高	26,507,565千円	
地方債現在高	47,143,950千円	

実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	6.4	%
将来負担比率	-	%

市町村年度	類型	H19	Ⅲ-2	H20	Ⅲ-2	H21	Ⅲ-2	H22	Ⅲ-1
-------	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

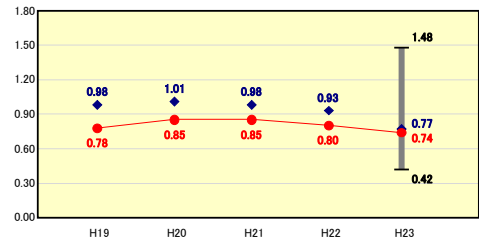
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.74]



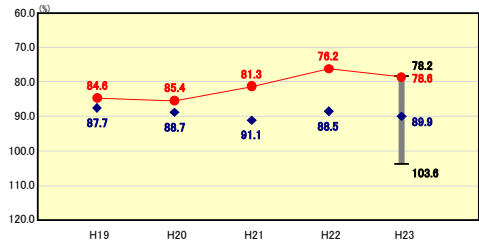
類似団体内順位 45/88 全国平均 0.51 愛媛県平均 0.44

財政力指数の分析欄

平成20年度後半より景気の後退がみられ、市税収入の急降下が顕著となった。単年度では0.745と平成22年度より0.022ポイント増加したが、3か年平均では下降している。類似団体比較においては中間に位置していることから、今後も徹底した歳出の抑制を行うとともに、更なる歳入の確保に努め財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.6%]



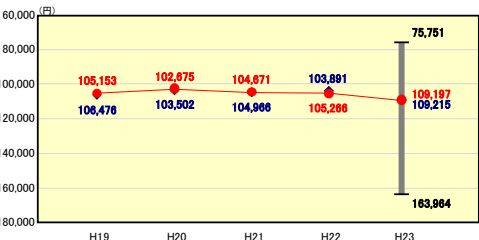
類似団体内順位 2/88 全国平均 90.3 愛媛県平均 86.2

経常収支比率の分析欄

臨時財政対策債の抑制により、前年度と比較して2.4ポイント増加しているが、類似団体との比較においては、H22年度に引き続き平均を大きく下回る結果となっている。今後においても、長期的計画に基づいた地方債の借り入れにより利子償還金の抑制を図るなど、経常経費の節減を図り、現在の水準を維持できるよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,197円]



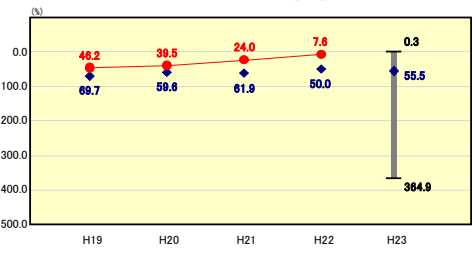
類似団体内順位 50/88 全国平均 119,477 愛媛県平均 117,937

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体との比較においては、平均値を維持しているが、今後においても人件費の削減、積極的な施設の統廃合を行い、現在の水準を維持できるよう努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-]



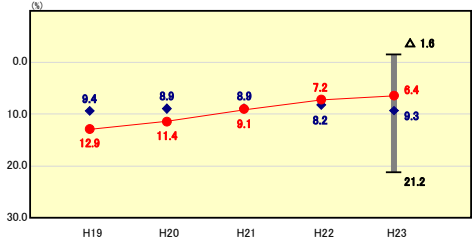
類似団体内順位 1/88 全国平均 69.2 愛媛県平均 70.3

将来負担比率の分析欄

類似団体との比較においては、平均を大きく下回り上位に位置している。地方債発行額の減等による地方債残高の減や、基金への積立等による充当可能基金の増等により、充当可能財源等が将来負担額を上回った。今後においても健全な状態を維持できるよう努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.4%]



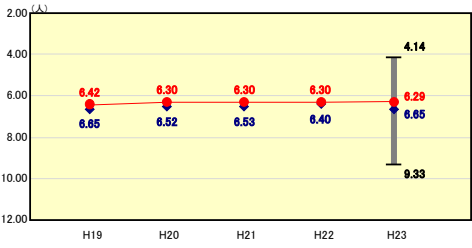
類似団体内順位 27/88 全国平均 9.9 愛媛県平均 11.6

実質公債費比率の分析欄

類似団体との比較においては、H22年度に引き続き平均を下回っている。臨時財政対策債償還費の増等による算入公債費の増、法人税割の増等による標準税収入額等の増により、単年度実質公債費比率は対前年度比1.1%減、実質公債費比率は対前年度比0.8%減となった。今後においても、地方債発行の抑制など、効率的な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.29人]



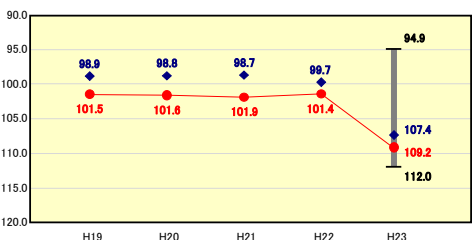
類似団体内順位 38/88 全国平均 7.17 愛媛県平均 7.81

人口千人当たり職員数の分析欄

職員数は全国平均を下回っているが、このことは毎年度の事務量調査による必要人員の査定を行い、業務の委託あるいは民営化、O A化の推進、スクラップアンドビルドの徹底により行政改革に取り組んできた結果と思われる。今後とも、事務量の把握と精査による効率的な人員配置を行い、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [109.2]



類似団体内順位 65/88 全国平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

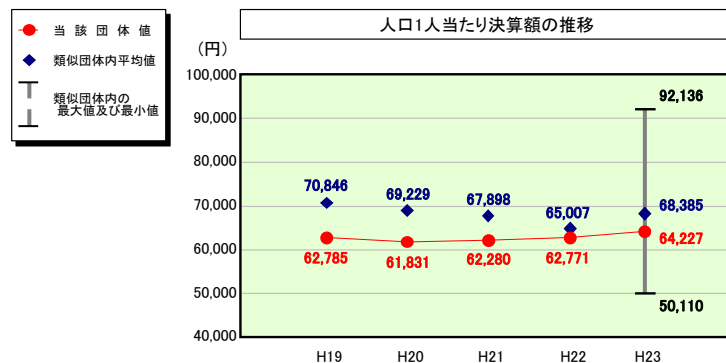
給与臨時特例法に伴う国家公務員の給与減額措置により、指数が前年度比7.8ポイント上昇する結果となったが、参考値指数(国公減額前)も100.9であり、国家公務員の水準を上回る結果となっているため、今後とも、民間給与水準及び他の自治体の動向等を十分に注視しながら、市民の方々の理解が得られる給与体系及び給与水準となるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

愛媛県新居浜市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



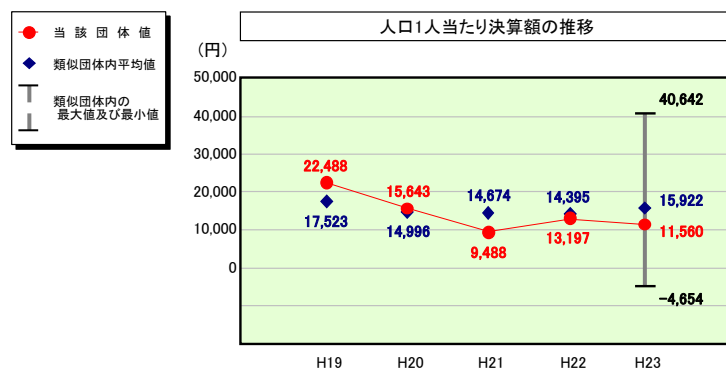
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,535,965	60,560	63,942	▲ 5.3
賃金(物件費)	497,281	3,996	4,001	▲ 0.1
一部事務組合負担金(補助費等)	6,213	50	3,674	▲ 98.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,926	24	626	▲ 96.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	333,290	2,678	2,645	1.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	126,597	1,017	1,278	▲ 20.4
▲退職金	▲ 509,980	▲ 4,098	▲ 7,786	▲ 47.4
合計	7,992,292	64,227	68,385	▲ 6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.29	6.65	▲ 0.36
ラスバイレス指数	109.2	107.4	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

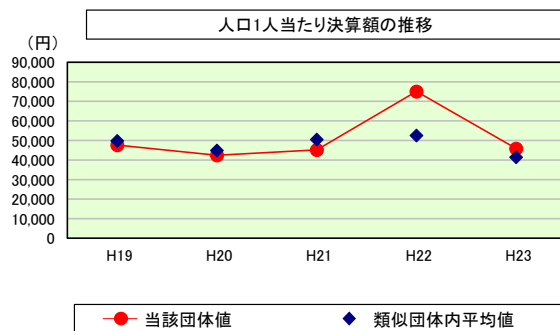


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,692,558	45,746	39,398	16.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,240,593	9,970	10,205	▲ 2.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,979	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	75,558	607	1,167	▲ 48.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 1,195,197	▲ 9,605	▲ 7,533	27.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,375,029	▲ 35,158	▲ 29,346	19.8
合計	1,438,483	11,560	15,922	▲ 27.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

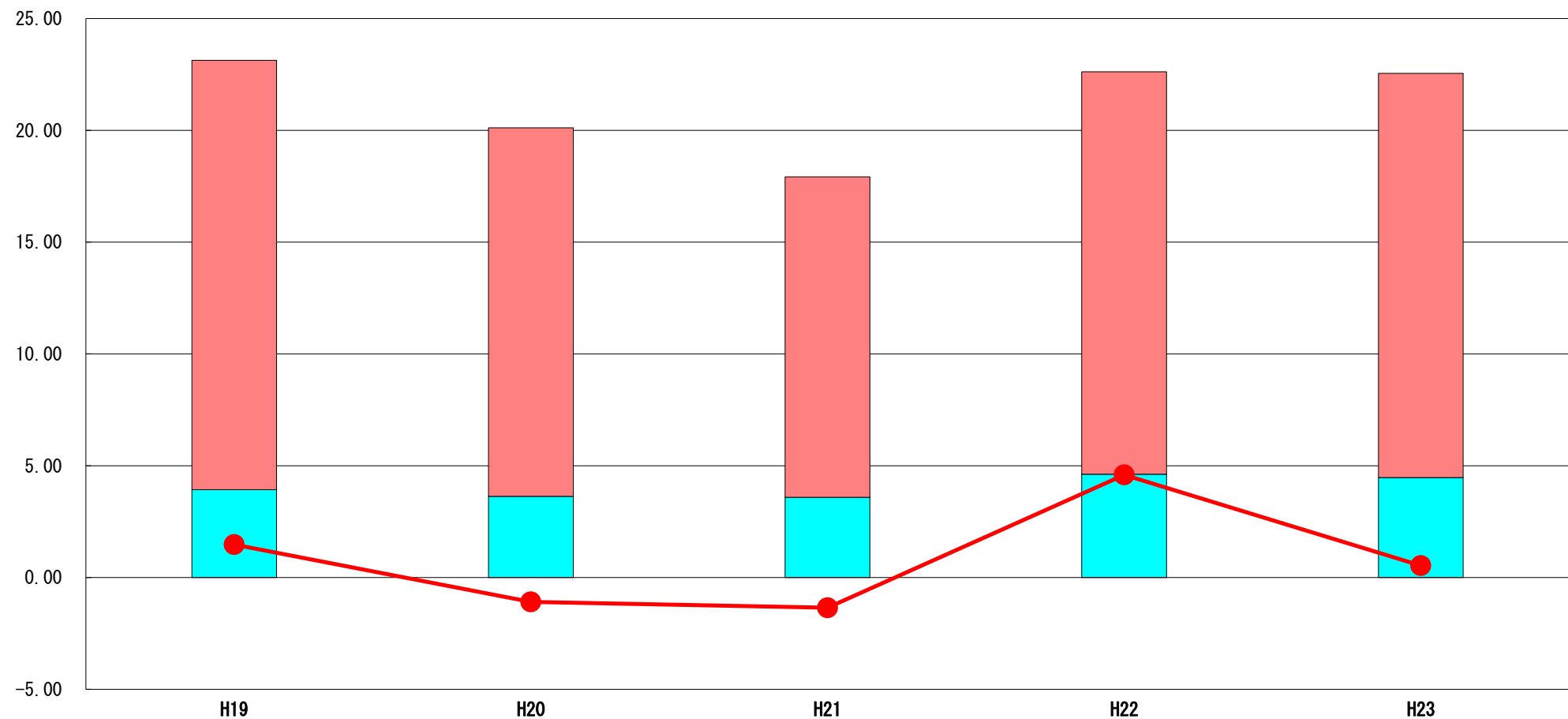
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	6,003,058	47,634	▲ 7.6	49,827	3.5	▲ 11.1
うち単独分	4,220,325	33,488	▲ 21.5	32,724	1.5	▲ 23.0
H20	5,332,531	42,426	▲ 10.9	44,924	▲ 9.8	▲ 1.1
うち単独分	3,834,392	30,507	▲ 8.9	28,941	▲ 11.6	2.7
H21	5,660,883	45,138	6.4	50,453	12.3	▲ 5.9
うち単独分	3,911,616	31,190	2.2	30,868	6.7	▲ 4.5
H22	9,380,616	75,086	66.3	52,576	4.2	62.1
うち単独分	5,003,869	40,053	28.4	32,266	4.5	23.9
H23	5,714,367	45,921	▲ 38.8	41,433	▲ 21.2	▲ 17.6
うち単独分	3,493,157	28,071	▲ 29.9	22,351	▲ 30.7	0.8
過去5年間平均	6,418,291	51,241	3.1	47,843	▲ 2.2	5.3
うち単独分	4,092,672	32,662	▲ 5.9	29,430	▲ 5.9	0.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

愛媛県新居浜市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		19.20	16.48	14.33	18.00	18.08
実質収支額		3.93	3.63	3.59	4.62	4.47
実質単年度収支		1.47	▲ 1.09	▲ 1.35	4.59	0.53

分析欄

○財政調整基金残高

平成20年度と平成21年度が低下している。財源不足のため基金を取り崩して補填しているため。

○実質収支比率

おおむね標準財政規模費3～4％台を推移する等変動が少なく良好な状態。

○実質単年度収支

平成23年度は財政調整基金の積立額を減らし、公共施設整備基金への積立額を増やしたため、前年度と比較して4.06ポイント減少したが、取り崩しを抑えられたこともありプラスとなった。

○今後の対応

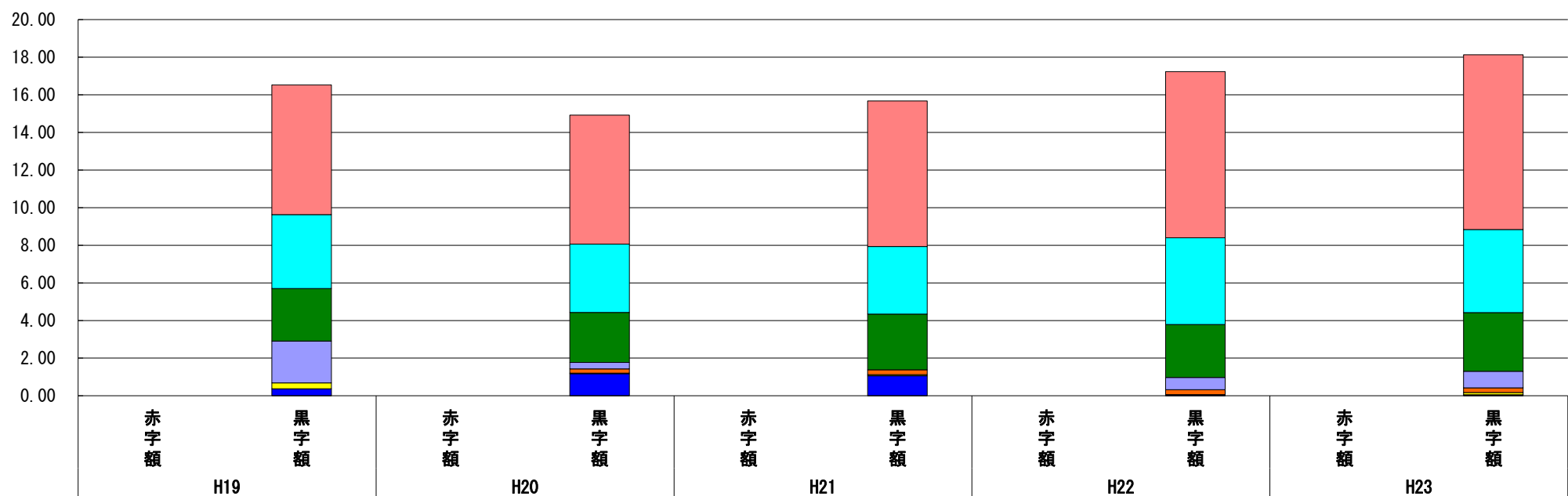
今後も財政調整基金を活用しながらの財政運営となることが予想されるため、徹底した歳出の抑制を行うとともに、効率的な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

愛媛県新居浜市

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計	水道事業会計	6.90	6.86	7.74	8.83	9.29
	一般会計	3.93	3.63	3.59	4.61	4.42
	工業用水道事業会計	2.79	2.66	2.96	2.82	3.12
	国民健康保険事業特別会計	2.23	0.34	0.00	0.65	0.88
	後期高齢者医療事業特別会計	-	0.23	0.26	0.26	0.25
	貯木場事業特別会計	0.31	0.03	0.06	0.00	0.12
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.05
	平尾墓園事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.37	1.17	1.06	0.05	0.00

分析欄

- 現状
全ての会計において赤字は生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

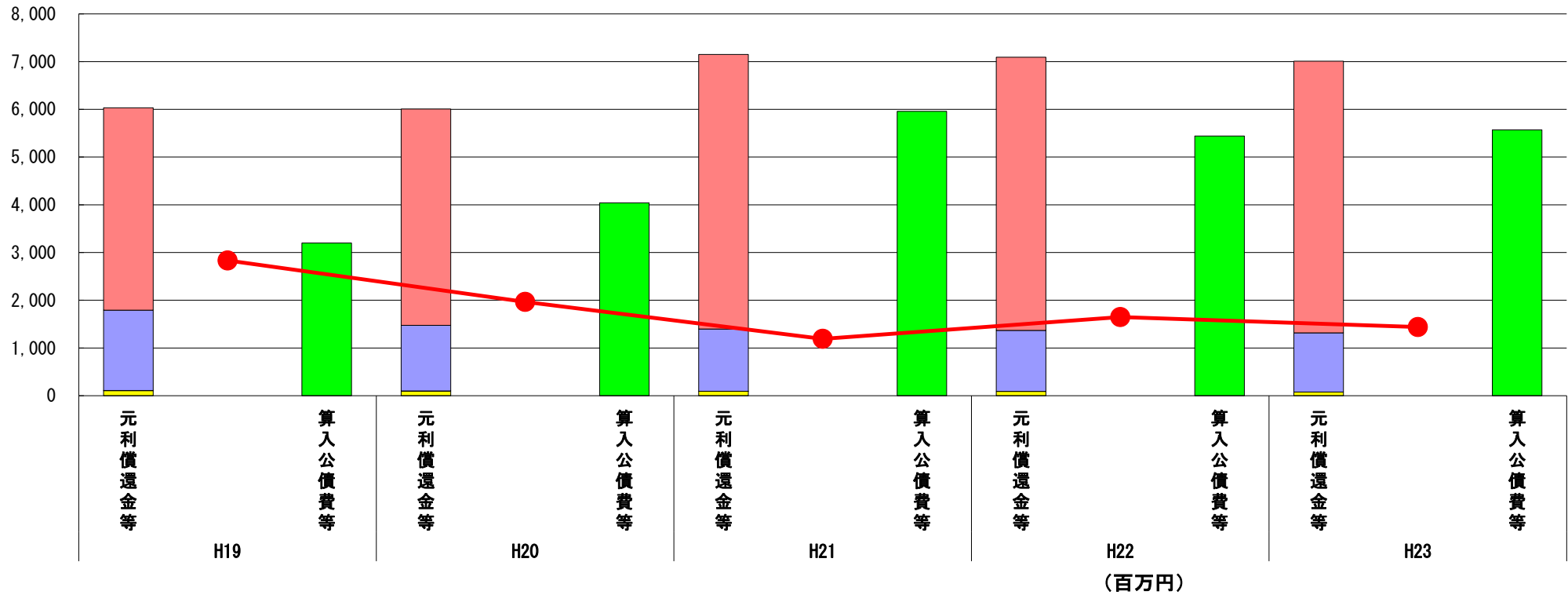
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

愛媛県新居浜市

（百万円）



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,242	4,531	5,751	5,723	5,693
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,684	1,375	1,303	1,280	1,241
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	2	2	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		106	99	93	89	76
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,200	4,040	5,958	5,443	5,570
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,834	1,967	1,191	1,649	1,440

分析欄

○元利償還金
算定方法が異なるため、グラフにはあらわれていないが、平成16年度災害に係る元金償還開始により、平成20年度に元利償還金が大きく増加した。その後大きな変動はない。

○公営企業債の元利償還金に対する繰入
減少傾向である。

○算入公債費等
平成21年度は、合併特例債償還費や災害復旧費の増等により、算入公債費等が大きく増額した。平成22年度は減少しているが、臨時財政対策債償還費が年々増えていること等により、平成20年度以前に比べ高い数値で推移している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

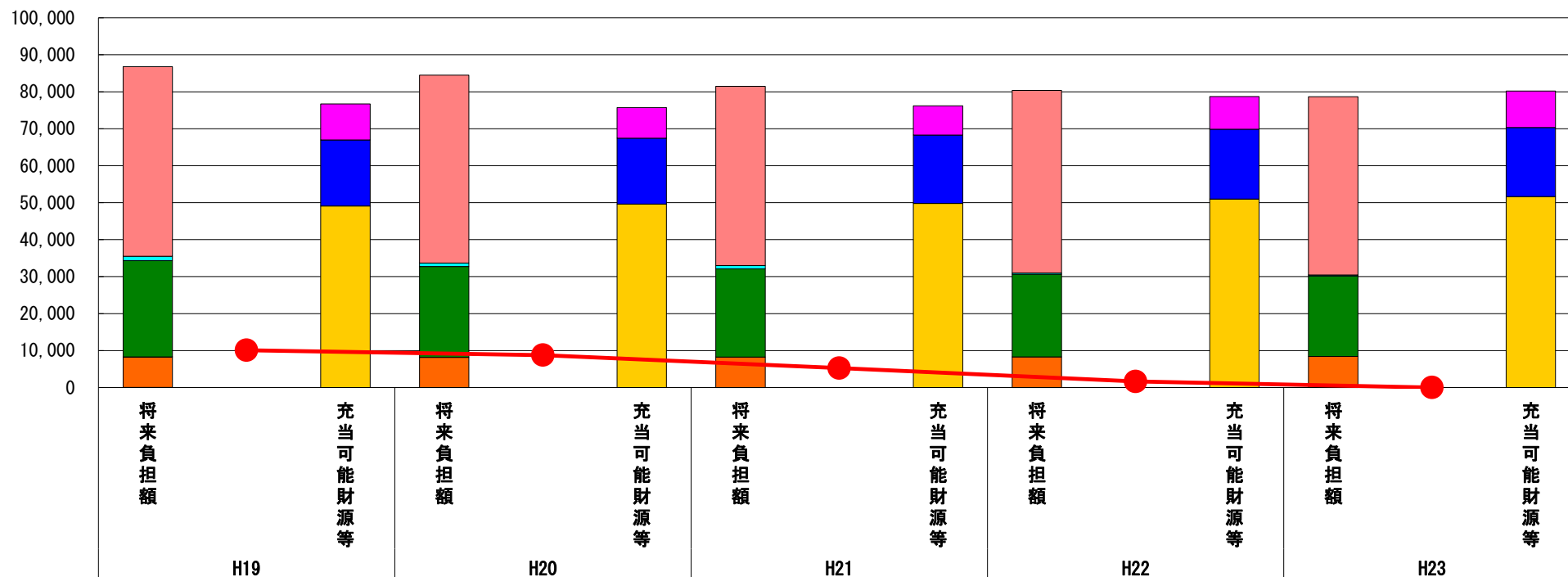
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

愛媛県新居浜市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		51,312	50,820	48,509	49,371	48,209
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,171	934	856	337	266
	公営企業債等繰入見込額		26,015	24,590	23,885	22,364	21,759
	組合等負担等見込額		4	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		8,283	8,148	8,224	8,284	8,417
	設立法人等の負債額等負担見込額		19	15	11	6	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,728	8,308	7,946	8,844	9,872
	充当可能特定歳入		17,889	17,786	18,497	18,876	18,675
	基準財政需要額算入見込額		49,099	49,640	49,773	50,990	51,651
(A) - (B)		将来負担比率の分子	10,088	8,773	5,268	1,652	▲ 1,545

分析欄

○一般会計等に係る地方債残高
地方債発行額が減少したことにより、平成23年度は前年度を大きく下回った。全体として減少傾向である。

○公営企業債等繰入見込額
全体として毎年減少しており、平成23年度も地方債発行額の減少や元金償還額の増加等により、減少となった。

○基準財政需要額算入見込額
臨時財政対策債償還費の増加等により、毎年増加している。

○将来負担比率の分子
毎年減少しており、平成23年度はマイナスに転じた。今後も健全な状態の維持に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。